

航空大学校のあり方を考える検討会 委員間会合（議事概要）

平成24年7月2日

1. 事務局の説明の後の各委員からの主な発言は以下の通り。

- 国際的な経済成長や我が国マーケットにおけるLCCの発展等について、今後の推移を見守って
いことが必要であること
- 国の経済動向と旅客輸送というのは相関があり、航空産業は、日本の国の国際競争力にかかわっ
ている産業であり、国の経済の背骨をなしているので、イコルフッティングというのは重要な
こと
- 私大の定員割れの恒常化の状況について、専門的な人材育成を行う大学としての社会的責任の観
点から、私立大学は量の確保と質の維持・向上の両面からの機能の向上が迫られており、現状の
改善を要すること、私学助成の観点からも定員を充足するニーズが高いこと
- 事実上4年生大学卒業生が来ている航空大学校と高校卒業を対象とする私立大学で、役割に自ず
から違いがあるのではないか
- 航空会社の経営は、景気に左右され、当然それは乗員養成に影響をしてきて、自社養成につい
ても養成が大きくなり、またほとんど養成しなかったということがあり、航空大学校が安定的に養成
をして、カバーしてきたのが大きい、乗員が安定的に養成されるというのは大事であること
- LCCが参入するということは、今後、どういう影響が出るのか、LCCが自社養成をするとい
うのは現実的ではないので、航空政策との関係において航空大学校が役割を担うべきだという議
論もあり得ること
- 今後とも円滑にパイロットを量的・質的に確保したいという国民経済的なニーズがあるので、最
適な供給機能の形のため、航空大学校が私立大学が連携し、きちんとエアラインニーズに合わせ
た機能の提供し、全体の機能を引き上げなければならないこと
- 養成規模については、航空大学校と私立大学を合わせた養成供給力を考えたときに、LCCが活
発な需要を示したとき、また、あまり需要が伸びない中で私立大学が実績を出したときなど、現
状、不確定な要因が伴っており、プラスマイナスを考え、フレキシブルに考えるべきであること
- 航空大学校の主要施策として私立大学と意見交換をして、具体的な施策については24年中を目
処にとりまとめるということだが、私立大学の意見も十分聞いて、航空大学校、私立大学両方が
ウィンウィンの関係になるようすべきこと

2. 事務局より、次回の検討会を7月18日に予定していることを連絡した。